

足立区議会 自由民主党



討論者

平成25年度予算は「確かな明日のために、さらなる挑戦」と銘打ち、新たな分野への行政改革を推進し、同時に第二次重点プロジェクト推進戦略をさらに発展充実させた予算として編成された。

平成25年度決算では、歳入は政権交代への期待とアベノミクスによる景気回復により財政調整交付金が77億円、特別区民税が6億円の増額となった。

歳出は生活保護費等、扶助費の伸びが鈍化し、義務的経費が約6億円の減額となる一方、投資的経費は建築資材や人件費の高騰等により、約85億円の増額となった。経常収支比率は81%、実質収支額76億円余と大きく改善された。これら財政の健全化は、景気の影響が一番の要因だが、手堅い財政運営と納税者の増に寄与した長年の街づく

足立区議会 公明党



討論者

厳しい財政環境の中、区は、第二次重点プロジェクト推進戦略の4つの柱の施策を発展・充実させ、ボトルネック的課題の解決を目指してきた。

「子ども」では、学びの機会を充実するためのあだち小学生基礎学習教室の推進、幼保小連携活動による小学校教育への滑らかな移行、全額公費負担によるヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種を開始した。

「くらし」では、特別養護老人ホーム等の整備助成や介護保険基盤整備の推進、ごみ屋敷等を改善する条例の施行や対策の推進、放置自転車対策の強化、医療費適正化、ジェネリック医薬品の普及促進に努めた。

「まちづくり」では、鉄道立体化の促進事業や建築物耐震化、老朽家屋対策、緑の普及啓発事業を促進した。

りの努力が実を結んだ結果と高く評価する。一方、気掛かりな事項が2点あった。

1点目は、専門定型業務の外部化である。今後の外部化に当たっては、戸籍業務での国からの指摘を踏まえ、法務リスクと庁内体制の一層の整備に努めるとともに、当初のタイムスケジュールにとらわれることなく、慎重を期して対応するよう指摘する。

2点目は、法人住民税の国税化である。財調財源に依存する当区にとって、国税化は財政運営に大きな打撃となる。地方自治体が責任を持って住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、法人住民税の国税化は地方税の原則を歪めるもので見過ごせるものではない。区長には23区一体で、都と力を合わせ、国に働き掛けるよう強く要望する。

最後に、次年度の予算編成に当たっては、本決算特別委員会において我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

「経営改革」では、区の魅力を創り出すシティブロモーション事業やコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを開始した。

いずれも我が党の要望が数多く反映され、どれも区民生活にとって必要な事業となった。とりわけ基金を活用した公共施設の更新や防災・減災への取り組みは、高く評価するものである。

しかしながら、戸籍業務の外部委託では、窓口業務のあり方を東京労働局から指摘され、是正を余儀なくされた。真摯に受け止め、速やかな改善を強く要望する。課題の完全な解決があつて初めて次のステップに取り組みべきであり、こうした指摘を二度と受けたくないよう厳格な取り組みを求める。

最後に、我が党の各委員が指摘し、提案・要望した事項は、今後の予算執行や平成27年度予算に反映させ、区民目線に立った区政運営を心掛け、その実現に向けて、まい進されるよう強く求める。

区分	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	無党派
一般会計	認定	認定	不認定	認定	認定
国民健康保険特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定
介護保険特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計	認定	認定	認定	認定	認定

*無党派は意見表明のみとなります。

決算特別 委員会の 討論(要旨)

日本共産党 足立区議団



討論者

25年度決算は、予算編成方針で「数年で基金は底をつく状況となっている」としていたが、歳入歳出とも過去最大になった。財政調整交付金は905億円と推計されていたが974億円となり、「再度減収に転じる」とされた区民税も増収となった。

積立金は1千65億円と過去最高規模になり、経常収支比率は大幅に下がり、区も「黄色が薄くなった」と認めた。

区は、区民生活を支えるお金はあるのに、事実と異なる財政危機論とともに人口減少をことさらに強調し、子どもと地域を犠牲に学校統廃合を強行した姿勢は認められない。また、戸籍窓口業務の外部委託は、半年あまりのうちに多くの法令違反とサービス低下、コスト増の実態が明らかになり、7月には偽装請負の指摘を受け、窓口の大半

を区職員に戻すことになった。国保・介護の外部委託はただちに中止すべきである。

子ども施策では、認可保育園増設は1カ所のみ、待機児が36名増える事態となった。教育では、科学的根拠のない午睡の廃止、保育指針にも反する早教の導入を進め、子どもたちの健やかな成長を阻害している。学校開放有料化に続き、施設使用料見直しと駐車場有料化で、絆を切り裂いている。

そして、区は放射能測定器の貸出しも、給食食材の測定検査もまったく行おうとしない異常な姿勢である。国民健康保険は、保険料が一人あたり平均で3千188円の値上げとなり、23年度、24年度と比べても大幅な値上げである。介護保険は、制度が大幅に改悪され、サービス切り捨てと負担増が待っており、認めるわけにはいかない。外部委託の撤回をはじめ、絆を深め住んで良かったと言える足立、住み続けたいと思える足立区となるよう転換を求める。

足立区議会 民主党



討論者

政府は9月の月例経済報告で、基調判断を4カ月ぶりに下方修正した。今後の見通しも不確定要素が多く、財政基盤の確立は急務である。

そのような中で平成25年度予算は、区のボトルネック的課題の解決を目指し、第二次重点プロジェクト推進戦略に関連する様々な事業が展開された。

平成25年度一般会計決算では、経常収支比率は70%、80%の範囲を5年連続で上回ったものの、一定の改善を図った。財源確保に向けた基金の積み増しや特別区債残高の改善、財政健全化法に基づく全

ての指標で基準値を下回ったこと等は、一定の評価ができるものである。しかし、当区の財政運営は、都区財政調整交付金に依存せざるを得ず、歳出におい

では、扶助費の伸びに歯止めがかからない状態である。そして、一般会計から特別会計に多額の繰入れが続く等の構造的な問題の解決と、34億円以上の不納欠損額、155億円近い収入未済があることを各職員が認識し、減少に向けた努力を求めるものである。本委員会での決算審議において、特別区民税・国民健康保険料等の収納率が23区の最下位である等、区の怠慢を強く指摘し、区長に収納率最下位脱却宣言を強く求めた。

その他、図工室等の特別教室へのエアコン設置、中学生補習講座の拡充、IT人材の育成、ギャンブル依存症対策等について指摘・提案したことに加え、都立中川公園の「土づくりの里」の覆がいが化については、まずは都に残土処理の数値を出させるべきであり、その提出があるまでは着手すべきではない等、今決算特別委員会で我が党が指摘・提案を行った事項、政策提言、要望を、今後の区政運営や区の政策に反映するよう、強く求める。



決算特別委員会委員(21名)

委員長 / 副委員長

- 鴨 下 裕 委員
- 岡 安 たかし 委員
- 鈴木 木 ありき 委員
- た だ 太郎 委員
- 鹿 浜 昭 委員
- 金 田 正 委員
- 高 山 延之 委員
- 渡 辺 英 委員
- 新 井 英 委員
- 藤 沼 壯 委員
- い くら 昭 委員
- た が た 直 委員
- あ かし 幸 委員
- き じま 幸 委員
- 前 野 和 委員
- は た の 昭 委員
- 浅 子 昭 委員
- 鈴木 木 昭 委員
- 針 谷 けんいち 委員
- へん み 圭 委員

